

記入例4（法報告：除却時）

法第7条に基づく要安全確認計画記載建築物の場合は「第7条」に○をし、
法附則第3条第1項に基づく要緊急安全確認大規模建築物の場合には「法附則第3条第1項」に○をつけてください。

所有者又は管理者のチェック✓をお願いします。

第7条

耐震診断実施結果報告書
(宛先) 中央区長
建築物の耐震改修の促進に関する法律（以下「法」という。）^①
記のとおり耐震診断を実施した旨を報告します。

法附則第3条第1項の規定により、下

令和〇〇年〇〇月〇〇日

法人の場合は法人名と代表者氏名を記入してください。

② (所有者 管理者)

③ 住所 中央区△地1-1-1

④ 氏名 中央 太郎

押印をお願いします。



⑤ 電話 03(3△51)5△△1

以下の各項目について
空欄の箇所は別紙のとおりとする。

報告する建築物の区分 ※該当するもの全てにチェックをしてください。 ⑥	<input checked="" type="checkbox"/> 法第5条第3項第2号の規定により東京都耐震改修促進計画に記載された道路に接する通行障害既存耐震不適格建築物 <input type="checkbox"/> 法附則第3条第1項の規定による要緊急安全確認建築物 <input type="checkbox"/> その他（ ）
建築物の名称	⑦ <input type="checkbox"/> ビル
建築物の所在地	⑧ 中央区◎座1-1-1 (<input type="checkbox"/> 地番・ <input checked="" type="checkbox"/> 住居表示)
建築物の用途	
建築物の階数	地上 階・地下 階
延べ面積	平方メートル
建築面積	平方メートル
建築（着工）年月日	年 月 日
建築物の高さ	メートル
耐震診断実施完了日	年 月 日
耐震改修等の実施予定の有無	① 実施予定あり (<input checked="" type="checkbox"/> 法第9条（法附則第3条第3項において準用する場合を含む。）の規定による公表を希望する場合にはチェックの上、下記の欄を記入してください。) [耐震改修等の内容] 1 耐震改修 (<input type="checkbox"/> 増築 <input type="checkbox"/> 改築 <input type="checkbox"/> 修繕 <input type="checkbox"/> 模様替 <input type="checkbox"/> 敷地の整備) ② 全部を除却 3 一部を除却又は全部若しくは一部を移転 [耐震改修等の実施予定時期] 令和2年 4月 日 から 令和2年 10月 日まで
	2 実施予定なし
	[理由]
耐震診断実施時の地方公共団体等の補助の有無	<input type="checkbox"/> 補助あり (地方公共団体等の名称) <input type="checkbox"/> 補助なし

前回提出の報告書の写しを、「別紙」として添付してください。

耐震改修等の実施予定がある場合は、チェック✓を入れることで耐震改修実施予定等の内容を公表できます。

実施時期を必ず記入してください。

耐震診断の実施者に関する事項	[ふりがな]	<div style="border: 1px solid red; padding: 5px; color: red;"> 前回提出の報告書の写しを、「別紙」として添付してください。写しを添付することで、第2面以降のご記入は不要となります。 </div>
	[氏名]	
	[郵便番号]	
	[住所]	
	[電話番号]	
	[建築士の場合] 【資格】 () 建築士 () 登録番号 号 【勤務先】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号 【勤務先の所在地】 【登録資格者講習の種類】 【講習実施機関名】 【証明書番号】 第 号 【講習終了年月日】 年 月 日	
	[国土交通大臣が定める者の場合] 【勤務先】 【勤務先の所在地】	
階別用途別床面積	【階別】 (用途) (床面積) (用途) (床面積) 階 () (m ²) 階 () (m ²) () (m ²) () (m ²) 階 () (m ²) 階 () (m ²) () (m ²) () (m ²) 階 () (m ²) 階 () (m ²) () (m ²) () (m ²) 【用途別】 () (m ²) () (m ²) () (m ²) () (m ²)	
危険物	【区分】 【貯蔵量又は処理量】 【外壁又はこれに代わる柱の面から敷地境界線までの距離】	
備考		

(第1面及び第2面に関する注意事項)

- 各欄の選択肢は、該当する番号を○で囲み、又は□にレ印を記載してください。
- 住所及び氏名の欄は、法人の場合は主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の役職及び氏名を記載してください。
- 「耐震診断の実施者に関する事項」の項の〔建築士の場合〕の**【登録資格者講習の種類】**、**【講習実施機関名】**、**【証明書番号】**及び**【講習終了年月日】**については、建築士が受講した登録資格者講習に係る内容を記載してください。
また、〔国土交通大臣が定める者の場合〕に該当する者は、国土交通大臣が定める者であることを証する事項を別紙に記載して添えてください。
- 「階別用途別床面積」の項の**【階別】**及び**【用途別】**は、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令第8条第1項各号に掲げる建築物の用途に供する部分について、最上階から順に記入し、当該用途に供する部分の床面積を記入してください。該当する用途が複数あるときは、それらを全て記入してください。
- 「危険物」の項の**【外壁又はこれに代わる柱の面から敷地境界線までの距離】**は、消防法第2条第7項に規定する危険物、可燃性固体類、可燃性液体類若しくはマッチの貯蔵場又は処理場であって、川、海その他これらに類するものに接するものにあつては、外壁又はこれに代わる柱の面から川、海その他これらに類するものの反対側の境界線までの距離を記入してください。

(所有者又は管理者)

様

前回提出の報告書の写しを、「別紙」として添付してください。写しを添付することで、第2面以降のご記入は不要となります。

下記の建築物について、法第2条第1項に規定する耐震診断を行

ます。

年 月 日

(指定確認検査機関 建築士 登録住宅性能評価機関 地方公共団体 その他)

住所

氏名

印

電話

記

建築物の名称	
建築物の所在地	(<input type="checkbox"/> 地番・ <input type="checkbox"/> 住居表示)
建築物の用途	
建築物の階数	地上 階・地下 階
建築(着工)年月日	年 月 日
敷地面積	平方メートル
延べ面積	平方メートル
建築面積	平方メートル
高さ	メートル
軒高さ	メートル
構造種別	
所有者からの依頼日	年 月 日
耐震診断を行った時期	年 月 日から 年 月 日まで
地震に対する安全性を評価する方法	1 地震に対する安全性に係る建築基準法又はこれに基づく命令若しくは条例の規定に適合するものであることの確認
	2 法第4条第2項第3号に掲げる建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項に定める建築物の耐震診断 (国土交通大臣が上記の一部と同等以上と認める方法の場合は、当該方法を記入) (次診断)
建築物の構造方法の特徴と当該評価方法により耐震診断を行った理由	

実地調査実施時期	年 月 日 から	<p>前回提出の報告書の写しを、「別紙」として添付してください。写しを添付することで、第2面以降のご記入は不要となります。</p>	
実地調査結果の概要	〔構造耐力上主要な部分〕		
	〔屋根ふき材等〕		
	〔建築設備〕		
	〔敷地の状況〕		

〔診断結果〕

- 1 地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は
- 2 地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は
- 3 地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は

前回提出の報告書の写しを、「別紙」として添付してください。写しを添付することで、第2面以降のご記入は不要となります。

〔診断概要〕

構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性

階	方向	各階の構造耐震指標等の値 (Is、Iw)	各階の保有水平耐力に係る指標 (q)
5	X方向		
	Y方向		
4	X方向		
	Y方向		
3	X方向		
	Y方向		
2	X方向		
	Y方向		
1	X方向		
	Y方向		

- ※1 木造の場合は各階の保有水平耐力に係る欄の記載は不要
- ※2 階数が5を超える場合等は適宜欄を追加すること。

〔診断者所見〕

屋根ふき材等の地震に対する安全性

建築設備の地震に対する安全性

敷地の地震に対する安全性

建築物の地震に対する安全性

- 1 この建築物は地震に対して安全な構造である。
- 2 この建築物は地震に対して安全な構造でない。

備考

【添付資料】

- ・耐震診断を行った者の資格を示す書類の写し
- ・付近見取図
- ・配置図
- ・各階平面図
- ・側面図又は縦断面図
- ・基礎伏図
- ・各階床伏図
- ・小屋伏図
- ・構造詳細図
- ・実地調査時の写真

(第3面から第6面までに關する注意事項)

- ・この様式(第3面から第6面まで)は、建築物の所有者(所有者と管理者とが異なるときは管理者)に提出してください。
- ・各欄の選択肢は、該当する番号を○で囲み、又は□にレ印を記載してください。
- ・住所及び氏名の欄は、法人の場合は主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の役職及び氏名を記載してください。
- ・地震に対する安全性に係る建築基準法若しくはこれに基づく命令又は法の規定により地震に対する安全性を評価した場合は、第4面及び第5面の記入に代えて、別途区長が求める書類を提出する必要があります。
- ・添付資料の側面図又は縦断面図は、法による建築物集合地域通過道路等に敷地が接する場合には、道路との位置関係が分かるものとしてください。

番号	名称	記載内容等	備考
	(第1面)	(第1面)・(第2面)は、建築物の所有者、管理者から中央区長宛の報告書の部分です。	
①	(第1面)上部	法第7条に基づく要安全確認計画記載建築物の報告には「第7条」に、法附則第3条第1項に基づく要緊急安全確認大規模建築物の報告には「法附則第3条第1項」に○をつけてください。	
②	(<input type="checkbox"/> 所有者 <input type="checkbox"/> 管理者)	どちらかにチェックをして下さい。	
③	住所	報告者が法人の場合は法人の住所を記入して下さい。	
④	氏名	報告者が法人の場合は法人の名前と代表者の氏名を記入して下さい。	
⑤	電話	代表となる電話番号を記入して下さい。内線番号がある場合はその番号を記入して下さい。	
⑥	報告する建築物の区分	該当するものにチェックをしてください。	
⑦	建築物の名称	報告の対象となる建築物の名称を記入して下さい。棟番号等があればそれも記入して下さい。	
⑧	建築物の所在地	所在地の地番または住居表示を記入し、該当する表示にチェックを入れて下さい。	
	その他	前回提出の報告書の写しを、「別紙」として添付してください。写しを添付することで、第2面以降のご記入は不要となります。	